

武田友加著
『現代ロシアの貧困研究』

(東京大学出版会、2011年)

駿河 輝和

1991年12月にソビエト連邦が崩壊して新生ロシアが誕生し、その前後に多くの中央集権的計画経済を採用していた国々が市場経済へ移行を始めた。東欧、旧ソ連、モンゴルなどの国々は、移行の初期に大きなマクロ経済的ショックを受け、マイナスの経済成長や激しいインフレーションを経験した。マイナス経済成長の規模と期間は国により異なり、ロシアの場合には、マイナス成長が長期にわたって続き、1998年には実質GDPは55.8%にまで落ち込んでいる。市場経済への移行の混乱の中で、各国の人々は生活の防衛のために自分なりの対応を行ってきた。本書は、1990年代のロシアを中心とした、移行期間における貧困と人々の対応の研究となっている。

ロシアの貧困の特徴として、著者は、働く貧困者、突然の貧困というキーワードを使っている。一般には、ロシアに関しては、都市の貧困が注目されているが、筆者は農村と都市の比較という視点を導入して、農村の貧困にも注目している点にも特色がある。本書は主に、「ロシア長期モニタリング調査」の個票のパネルデータを使用した統計、計量経済学分析であり、ロシアの統計調査の比較検討、家計の規模の経済性を考慮に入れた等価尺度の測定と利用など丁寧な研究となっている。

各章の内容

第1部は、「ロシアの貧困の経済分析の基層」

であり、「ロシアの統計調査」と「ロシアの貧困の測定」の2つの章から構成されている。

第1章の「ロシアの統計調査—貧困動態分析との関係を視点として」は、ロシア連邦統計局が実施している貧困・生活水準に関する「家計予算の抽出調査」(家計調査)、雇用問題に関する「雇用問題に関する住民抽出調査」(労働調査)、ノースカロライナ大学カロライナ人口センターがロシア科学アカデミー社会科学研究所の協力の下に実施している「ロシア長期モニタリング調査」を中心に抽出方法や調査内容について詳細に紹介し、比較検討している。ロシアのこの時期の貧困の特徴として働く貧困者という特徴があるため就業状況に関するデータが必要であるが、家計調査は就業上の地位の情報がなく、逆に労働調査には仕事からの収入の情報がないという問題がある。また突然の不安定化というもう一つの特徴のために貧困を動的に調べる必要があり、パネルデータが適していて、「ロシア長期モニタリング調査」が最もよいという結論に達する。貨幣所得の平均を、「ロシア長期モニタリング調査」とロシア統計局のデータや全ロシア世論調査センターのデータと比較して、このデータが現実をおおむね反映していると結論付けている。

第2章は「ロシアの貧困の測定」であり、貧困測定のための基礎的考察が行われている。貧困を支出ベースで測るか所得ベースで測るかという問

題があるが、賃金支払い遅延や副収入の存在による所得水準の大きな変動、副業からの収入の隠ぺいの可能性といったことを考慮すると、支出ベースでの生活水準の測定が望ましいという結論になる。また個人副業経営が食料消費として重要であり、消費の中にも含める必要性があることを指摘して帰属計算により含めている。

等価尺度を測定して、規模の経済を考慮した一人当たり総消費の水準を計算しようとしている。等価尺度を、総消費額に対し一定シェアの食料消費額の家計を家計員構成に関わりなく一定の厚生水準を持つと考えるエンゲル法により計算した。その結果、大人を1とすると、子供は0.5、追加的な大人0.9という等価尺度を提出してこれを生活水準の計測に使用している。

第2部は、「ロシアの貧困動態の諸相」であり、第1部のデータと貧困の計測法についての詳細な基礎的吟味を基に、1990年代のロシアの貧困を分析している。

第3章は、「移行ショックと貧困—移行経済下ロシアの貧困の原因と特徴」であり、ソ連時代の貧困、移行期のショックの下で起こった貧困の状況を調べた章である。ソ連時代にも貧困は存在したと考えられるが、貨幣所得そのものは極めて平等であった。ソ連に関する貧困研究についての文献をまとめている。

移行により実質GDPの大幅な低下が生じ、他の移行諸国に比べ、移行不況は長引いた。しかし、予想された大量失業の出現はすぐには見られず、失業は緩やかに上昇した。失業が急に上昇しなかったのは、国家の企業に対するパターナリズム、企業の従業員に対するパターナリズムの存続のためと説明している。その代償として賃金支払い遅延や労働時間の短縮などが生じたが、企業の提供する社会福祉の享受、個人副業経営に対する農業企業の援助などのメリットも受けつづけることがで

きた。生産量の縮小に対して、企業は雇用調整よりも実質賃金や労働時間により調整したことになる。インフレによる実質賃金の大幅低下、賃金支払い遅延、現物支給、非自発的不完全雇用が貧困の要因となっていた。

貧困者の代表的な社会グループは雇用労働者であったことを統計で示した。次に1994年と2000年のクロスセクションデータにより貧困の要因分析が行われている。計量分析により、強制休暇や賃金支払い遅延が貧困に陥るリスクを高めていることを明らかにしている。また、教育や個人副業経営は貧困のリスクを下げていた。アジア諸国と違い、1994年ごろにおいては、都市と農村で貧困リスクは同じであり、都市における貧困リスクの高さが特徴である。経済不況はすぐに貧困に結びつくという意味で貧困に対して脆弱であり、貧困のフローは大きいとしている。

第4章は、「都市と農村の貧困動態と労働力状態」であり、1994年、1996年、1998年、2000年の4時点でのパネルデータを使用し、ノンパラメトリック分析や残差分析により、貧困動態を都市と農村間で比較している。4年のうち、何回貧困線以下の年があるかにより、各個人を非貧困、一時的貧困、慢性的貧困に分類した。この貧困の動態と労働力状態の関連を調べると、都市の慢性的貧困者は非労働力人口の傾向が強く、農村の慢性的貧困は非労働力人口である傾向が弱い。失業は、都市でも農村でも慢性的貧困である傾向にあった。非労働力人口の都市と農村での違いの原因の一つは、農村の非労働力人口は、個人副業経営に従事できる可能性が強いことを指摘している。

第5章は、「都市と農村の貧困緩和と貧困化の決定要因」であり、非貧困、一時的貧困、慢性的貧困の状態を多項ロジット・モデルにより都市と農村に分けて分析している。推定の結果、次のような結果を得た。教育水準の影響は、都市で大きい。個人副業は、貧困を減らす影響が大きい

農村でその影響はより大きい。追加的就業は、貧困を減らす、都市でその影響はより大きい。家計の適応行動ダミーの影響としては、人的資本を利用した行動と物的資本を利用した行動が貧困を減らしていたが、都市では人的資本の利用、農村では物的資本の利用がより影響していた。マクロ経済ショックは都市により大きな影響を与えた。

終章は、「地域間格差とプロ・プア成長」であり、地域別のパネルデータを使用して貧困者比率と経済成長率の関係をみた章である。経済成長は貧困を減らす効果を持っていたが、その効果は、貧困度の低い地域でより大きかった。このことから、著者は、ロシアの経済成長はプロ・プアでない」と結論付けている。

本書の評価と課題

著者は、ロシア語ができ現地に精通した地域研究者であるが、同時に統計調査に詳しく、統計的計量経済学的な分析も可能であるという特徴を持っており、それを本書に生かしている。データの扱い方、数量分析の方法は丁寧であり、これまであまり注目されなかった貧困の動態的側面や都市と農村の比較に注目して興味深い結果を提出している点を評価できる。個人副業経営、追加的就業の貧困に与える影響についても、数量的に明らかにした。こういった点で、非常に貴重な研究である。課題としては次のような点が挙げられるだろう。

第1の課題は、家計のパネルデータを使用しているが、パネルデータの特性を使用した計量分析が行われていない点である。確かに、4期のパネルデータを使用して、そのうち何時点貧困線以下の消費水準であったかという情報により、非貧困、一時的貧困、慢性的貧困を分割するのに使用しているが、計量分析においては、クロスセクションあるいはクロスセクションをプールした形でしか使用されていない。

第2の課題は、ロシア語のできる地域研究者と

して、聞き取り調査など独自の現地調査の部分がないうちにやや物足りなさを感じる。本書の一つのポイントは、働く貧困者と企業のパターンリズムという点である。企業という一種の共同体が、賃金カット、労働時間の削減によりある種のワークシェアリングを行って、失業の発生を防ぎ、急速な貧困化あるいは慢性的貧困への経路を防いだ点について、現地調査でその実態を提供できれば、より現実が浮き彫りにできたと思われる。

第3に、都市と農村の比較という点が本書の1つの新しい点であるが、書評者のように移行経済に興味があるがロシアにはあまり詳しくない者にとっては、ロシアの農村や農業についての情報があまり盛り込まれていないという印象を受ける。移行下の突然の貧困に対して、モンゴルでは多くの人が遊牧業に流入して遊牧業が雇用の受け皿となった。また、東南アジアでも、突然のショックに対し、農業に戻るというようなことが起きている。他方、アジアの貧困の中心は、むしろ農業の非効率による農村にあることを考えると、ロシアの農村の貧困度合いが都市と比較してあまり深くないことに驚く。もともとソ連の集団農場の非効率さは定評があり民営化した農業企業に移ったことによる変化、インフォーマルな相互扶助の存在、これらのことと貧困の関係など、インタビューを含めた現地調査があるとより面白さがでたように思う。

第4に、市場経済への移行において、新しい需要が生じ、そこにビジネスチャンスが生まれると予想される。同時に、通常、生活に困った層は何らかの生計の手段を見つける必要があり、都市においてインフォーマル部門が発生する。本書は、都市において追加的就業が貧困を減らす役割を果たしたことを示しているが、インフォーマル部門の貧困緩和に与えた影響を明示的には示していない。インフォーマル部門の役割についても情報がほしいところである。

ロシアの調査資料を丁寧に吟味して、貧困について計量分析を行った本書は、他の移行国との比較にも役立つ。同じ移行国でありながら、各国にある固有の制度的な要因が、ショックに対する相

互扶助の共同体のように働いて貧困を緩和していることは興味深いことである。

(するが・てるかず 神戸大学教授)